

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	KRIANGCHAI PUNGPRAWAT
論文題目	Budgeting System in Thailand: Struggling for Money and Authority during Thaksin Era (タイの予算制度－タックシン政権時代の金と権限をめぐる戦い－)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、タックシン政権時代 (2001 年～2006 年) を中心として、タイの予算編成をめぐる政治を解明しようと試みている。</p> <p>第 1 章では、本研究の目的と意義が述べられる。タックシン政権は、首相がタイの歴史上類い稀なほど強い指導力を発揮したことに特色があり、多額の予算支出を必要とする新しい政策をいくつも実施した。なぜそうした予算支出が可能であったのか、予算編成過程が変化したのか。その解明を目指す。</p> <p>第 2 章では、タックシン政権登場以前のタイの予算編成過程の特色が概観されている。予算編成過程をめぐる研究はタイでは皆無に等しいため、まず予算の策定から執行に至るまでの過程を詳細に説明している。その特色は、官庁主導の予算編成と指摘している。毎年の予算は 100 余りの局が概算要求を行い、それを予算事務所が査定し、予算配分金額を決定することで策定される。予算案には国会の承認が必要ながら、下からの積み上げ方式であって局予算の大半が経常支出用であるため、政治家が何か新しい事業を始めようとしても、必要な予算を確保することは難しかった。</p> <p>第 3 章では、予算制度改革を考察する。まずタックシン政権以前の予算制度改革の試みを概観する。その後、官庁の都合ではなく、選挙公約実現という政治家の都合での予算配分を急務の課題としたタックシン政権が、予算獲得のためにどのような改革を試みたのかを詳しく分析している。試みのなかでもっとも重要なのは、予算編成過程における実権を予算事務所から内閣へ移す新しい法律であった。しかし、その法案は 2003 年 3 月に閣議で了承された後、権限の大幅な縮小を嫌う予算事務所の抵抗によって廃案になってしまった。予算事務所は新法阻止の代わりに、首相が使途を自由に決めることのできる予算枠を増額していた。</p> <p>第 4 章では、タックシン政権が与党の政策を実現するためにどれほどの予算を必要としていたのかを主要な政策ごとに示し、その実施に必要な予算をタックシン政権がどのように調達したのかを実証的に解明している。予算調達にあたっては財政上の規則と局ごとの予算という制約を乗り越える必要があった。政権は予備費や回転基金を利用し、国営企業を活用した。とくに重要なのは、</p>			

本来は公務員の年金や災害などの不測の事態への対策費である予備費であり、予算総額に占める割合を1割ほどから2割近くへと増やし、しかも使途の決定が首相に委ねられた。それに次ぐのは執行が既存の局に縛られることのない回転基金であり、予算総額に占める割合は倍増して5%あまりになった。

第5章では、ここまでの議論を振り返る。まず、タックシン政権がどのような方法を用いて予算を調達したのかを述べる。続いて、タックシン政権の予算支出に対する典型的な批判の当否を検証する。それは過剰な支出によって政府財政を圧迫したという批判であった。しかし、政府歳入が増えていたせいもあって、財政赤字は増加どころかむしろ減少しており、決して破綻していなかったことを明らかにする。また、規則を無視して放漫な財政支出を行ったという批判については、政権の支出が既存のルールにそって行われており、決して違法ではなかったことを明らかにする。最後に、タックシン政権が2006年9月19日クーデタによって打倒された後、予算をめぐる政治がどのように変化したのかを明らかにしている。クーデタ後憲法が改正されて、政治家による予算支出への規制が強化された。それは官僚と政治家の力関係において、タックシン政権時代にはやや低下していた官僚の権力が再び盛り返したことを意味していると述べている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、タイの予算編成をめぐる政治を、タックシン政権期（2001～2006年）に焦点を絞り、解明しようと試みている。タックシン政権の顕著な特色の1つは、多額の支出を伴う政策を、2001年総選挙における公約通りに、次々と実現したことにある。これはタイでは類い稀なことであった。タックシン政権がそれを実現できたのはなぜなのか。また、タックシン政権は、財政規律を軽視した放漫な支出を重ね、国家財政に過大な負担を押しつけたと批判されてきた。それは事実なのであろうか。

この問いを解明するには、タックシン政権登場以前の予算編成過程がどうなっていたのかをまず確認する必要がある。予算編成はこの国でも政治研究にとっても重要な関心事である。ところがタイについては、先行研究がほとんど存在しないため、研究者は予算編成がどのように行われているのかを体系的に把握することができなかった。本論文の重要な学術的貢献の第一は、先駆的な研究として、予算がどのように編成されているのかを詳細に調べ全体像を提示している点である。明らかにされた重要な特色は、予算事務所を頂点とする官僚制主導の予算編成であり、省の下にある局の独立性が高いことであった。

第二に、本論文は予算獲得をめぐる政治過程を実証的に描いた稀少な例であり、タイ政治研究にとっての意義が大きい。先行研究では、タックシン政権が難なく政策を実現したかのように説明されてきた。しかし同政権が2001年2月に誕生したとき、選挙公約実現には、10月から執行される次年度予算の編成を待たねばならなかった。しかも、局横断的な予算の編成は容易ではなかった。そこで予算制度の改革に乗り出した。しかし、予算事務所は権限縮小に抵抗し、法案の成立を阻止した。その代わりに、予算事務所は首相に政策実現のために予算を潤沢に配分するようにした。具体的には予備費の大幅な活用と、回転基金を活用した特別会計であった。

第三に、タイの政党政治家と官僚の力関係について、研究者の間では政治家優位へと変化してきたというとらえ方が定説になっているのに対して、本研究は予算編成については官僚が実権や自律性を温存していることを明らかにした。予算事務所は1970年代から97年の通貨危機までは、民主化にともなって発言力を強めた政党政治家に対して一定額の開発予算を配分することで予算編成過程への介入を最小限にとどめようとした。予算事務所はタックシン政権に対しては多額の予備費を提供することによって、予算制度改革を阻止し、予算配分権限を温存した。さらに、2007年憲法では、予算編成への政治家の介入の余地はいつそう狭められた。こうした長期的な動向の解明は政官関係の理解を大いに助けている。

第四に、タックシン政権が放漫な支出によって国家財政を疲弊させたという広範な批判の当否を実証的に検討し、同政権は予算制度改革の頓挫もあって、既存の規則を遵守しており、国家財政に過大な負担を強いたわけではないことを明らかにした。財政を破綻させたというよりも、黒字予算への転換を実現し、対外債務を抑制し、歳入を増やしたという意味で、むしろ健全財政に貢献していた。

以上のように、本論文は、タイの予算編成過程に関する先駆的な研究であり、タックシン政権の予算調達方法の解明、国家財政に打撃を与えたという定説の検証、さらに民主化にともなう官僚優位から政治家優位への変化という通説の検証に成功をおさめている。タイ研究に対するこの実証的な研究の貢献は非常に大きい。

よって、本論文は博士(地域研究)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 21 年 3 月 2 日に、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日：_____年_____月_____日以降